

1 貸借対照表

1 - 1 貸借対照表の作成基準

1. 対象会計範囲 普通会計
2. 作成基準 平成 21 年 3 月 31 日
(平成 21 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。)
3. 基礎数値 昭和 44 年度以降の決算統計データ

1 - 2 貸借対照表の概要

平成 20 年度末「資産」は、2,260 億 5,554 万円です。

この「資産」を形成するための財源として、将来世代の負担となる「負債」は 988 億 7,129 万円となっており、これまでの世代が負担してきた「純資産」は 1,271 億 8,425 万円となっています。

「負債」と「純資産」の割合は概ね 44 対 56 となっており、やや「純資産」が「負債」を上回る結果となっています。

貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 公共資産	208,347,052	1 固定負債	89,754,868
(1)有形固定資産	208,009,612	(1)地方債	76,428,039
(2)売却可能資産	337,440	(2)長期未払金	0
		(3)退職手当引当金	12,020,519
2 投資等	12,520,543	(4)損失補償引当金	31,310
(1)投資及び出資金	8,008,980	(5)他会計長期借入金	1,275,000
(2)貸付金	1,500		
(3)基金等	3,856,418	2 流動負債	9,116,417
(4)長期延滞債権	885,729	(1)翌年度償還予定地方債	7,411,623
(5)回収不能見込額	232,084	(2)短期借入金	0
		(翌年度繰上充用金)	
3 流動資産	5,187,943	(3)未払金	0
(1)現金預金	4,785,115	(4)翌年度支払予定退職手当	888,283
(2)未収金	402,828	(5)賞与引当金	741,511
		(6)他会計借入金	75,000
		資 産 合 計	98,871,285
		1 公共資産等整備国府補助金等	30,230,493
		2 公共整備等整備一般財源等	130,496,082
		3 その他一般財源等	33,889,002
		4 資産評価差額	346,680
		負 債 合 計	127,184,253
資 産 合 計	226,055,538	負債・純資産合計	226,055,538

1 - 2 - 1 資産

1 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、2,083 億 4,705 万円と「資産合計」の 92.2%を占めています。

(1)有形固定資産

道路や公園、小中学校、体育館・会館などの土地や建物などの「有形固定資産」が 2,080 億 961 万円で「資産合計」の 92%を占めています。

主な内訳では、道路や公園などのインフラ整備に関する資産は 1,244 億 1,467 万円で有形固定資産の 59.8%を占め、つづいて学校や社会・体育施設などの教育施設が 446 億 5,527 万円で 21.5%、庁舎や文化ホールなどの総務が 212 億 8,573 億円で 10.2%を占めています。

(2)売却可能資産

公共資産のうち現在行政目的のために使用が終了したなどの理由により、売却を予定している資産は 3 億 3,744 万円となっています。

1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
生活インフラ・国土保全	124,414,667
教育	44,655,272
福祉	3,630,537
環境緑化	5,829,233
産業振興	6,763,234
消防	1,430,941
総務	21,255,728
有形固定資産計	208,009,612
(2) 売却可能資産	337,440
公共資産合計	208,347,052

2 投資等

「投資等」は資産のうち他会計や公共的団体、第三セクターなどへの「出資金」や「貸付金」、「基金」、回収期限から 1 年以上回収できていない「長期延滞債権」などで合計 125 億 2,054 万円となっています。

(1)投資等及び出資金

公営企業会計や土地開発公社、第三セクターなどへ 80 億 898 万円の出資をしています。

(2)貸付金

貸付事業資金として社会福祉協議会へ 150 万円の貸付をしています。

(3)基金等

文化振興基金や地域福祉基金のような特定の目的のために使う特定目的基金が 36 億 7,006 万円、土地開発基金が 1 億 8,636 万円となっています。

(4)長期延滞債権

市税及び使用料・手数料など収入すべきもののうち、納期限が 1 年以上納付されていない債権が 8 億 8,573 万円あります。

(5)回収不能見込額

過去の回収不能実績から、長期延滞債権のうち 2 億 3,208 万円が回収不能見込額となっています。

2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
投資及び出資金	8,008,980
投資貸付出金	0
投資及び出資金計	8,008,980
(2) 貸付金	1,500
(3) 基金等	
退職引当基金	0
その他特定目的基金	3,670,000
土地開発基金	186,368
その他退職引当基金	0
退職引当組合積立金	0
基金等計	3,856,418
(4) 長期延滞債権	885,729
(5) 回収不能見込額	232,084
投資等合計	12,520,543

3 流動資産

「流動資産」は財政調整基金や減債基金及び歳計現金などの「現金預金」と、市税などの「未収金」で合計 51 億 8,794 万円となっています。

(1)現金預金

財政調整基金が 3 億 4,899 万円、減債基金が 9 億 8,833 万円、歳計現金 34 億 4,780 万円となっています。

(2)未収金

納付されていない債権のうち納期限から 1 年未満の市税が 5 億 447 万円、その他の収入すべきものが 4,355 万円となっています。また、それらに対する回収不能見込額が 1 億 4,519 万円となっています。

3 流動資産	
(1) 現金預金	
財政調整基金	348,995
減債基金	988,332
歳計現金	3,447,788
現金預金計	4,785,115
(2) 未収金	
地方税	504,466
その他	43,549
回収不能見込額	145,187
未収金計	402,828
流動資産合計	5,187,943

1 - 2 - 2 負債

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、平成 22 年度(翌々年度)以降に支払いや償還が行われる「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」などで合計 897 億 5,487 万円となっています。

(1)地方債

地方債のうち翌年度以降に償還されるものが 764 億 2,804 万円であり、負債総額の 77.3%を占めています。また、流動負債の翌年度償還予定地方債を合わせた地方債現在高は 838 億 3,966 万円となっています。

(3)退職手当引当金

退職手当引当金は、特別職を含む普通会計の全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当支給額で 120 億 2,052 万円となっています。

(4)損失補償引当金

損失補償引当金は、第三セクターなどの借入金に対して損失補償をしている場合、今後負担が必要となりうる額 3,131 万円で、(株)テレビ岸和田に対するものです。

(5) 他会計長期借入金

他会計借入金のうち翌年度以降に返還されるもの 12 億 7,500 万円であり、競輪事業会計の競輪事業基金から資産購入の資金として借入れたものです。

1 固定負債	
(1) 地方債	76,428,039
(2) 長期未払金	
物の購入等	0
債務修正又は貸付補償	0
その他	0
長期未払金計	0
(3) 退職手当引当金	12,020,519
(4) 損失補償引当金	31,310
(5) 他会計長期借入金	1,275,000
固定負債合計	89,754,868

2 流動負債

負債のうち「流動負債」は、1 年以内に支払いや償還が行われる「地方債」、「未払金」、「退職手当引当金」などで合計 91 億 1,642 万円となっています。

(1)翌年度償還地方債

地方債のうち翌年度の償還予定額は 74 億 1,162 万円となっています。

(4)翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払いが必要と見込まれる退職手当支給額で、一般会計における退職手当の予算額 8 億 8,828 万

2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	7,411,623
(2) 短期借入金(翌年度繰上充て金)	0
(3) 未払金	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	888,283
(5) 賞与引当金	741,511
(6) 他会計借入金	75,000
流動負債合計	9,116,417

円となっています。

(5)賞与引当金

賞与引当金は、翌年度の6月に支給される賞与のうち20年度負担相当額で7億4,151万円となっています。

(6)他会計借入金

他会計借入金のうち翌年度に競輪事業基金へ返還される7,500万円となっています。

1 - 2 - 3 純資産

1 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として国・府から受けた補助金で302億3,049万円となっています。

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源のうち、上記の国・県補助金と建設地方債を除いたもので1,304億9,608万円となっています。

3 その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額でマイナス338億8,900万円となっています。マイナスとなるのは、翌年度以降の負担額のうち用途が既に拘束されているといえます。

具体的には、退職手当引当金や赤字地方債（減税補てん債、臨時財政対策債、退職手当債等）などの資産形成につながらない負債に対して、今後の支出に対する備えが蓄えられていないことを表しており、地方公共団体の大半がマイナスとなっています。なお、減税補てん債や臨時財政対策債は地方交付税の代替措置として発行されたものであり、償還財源は将来地方交付税で措置されることになっています。

4 資産評価差額

取得年が昭和43年以前または譲与されたなどの理由により取得した資産は、有形固定資産に計上されていません。このような資産は資産評価差額として計上し3億4,668万円となっています。

純資産の内訳	
1 公共資産等整備国県補助金等	30,230,493
2 公共資産等整備一般財源等	130,496,082
3 その他一般財源等	33,889,002
4 資産評価差額	346,680

2 行政コスト計算書

2 - 1 行政コスト計算書の概要

平成 20 年度の「経常行政コスト」は 527 億 7,277 万円、これに対する「経常収益」は 21 億 6,712 万円で受益者負担割合は 4.11% となり、差し引き「純経常行政コスト」は 506 億 565 万円となっています。

2 - 1 - 1 性質別行政コスト

資産形成に結びつかない 1 年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、人件費などの「人にかかるコスト」が 122 億 8,467 万円で「経常行政コスト」の 23.3% を占めています。

物件費、減価償却費などの「物にかかるコスト」は 100 億 4,424 万円で 19% を占めており、物件費が 58 億 5,032 万円、減価償却費が 39 億 9,376 万円となっています。

社会保障給付、他会計への支出などの「移転支的的なコスト」は 285 億 8,652 万円で「経常行政コスト」の 54.2% を占めており、主なものは、社会保障給付が 149 億 823 万円、他会計支出金が 93 億 8,353 万円です。

支払利息などの「その他のコスト」は 18 億 5,733 万円で「経常行政コスト」の 3.5% を占めています。

2 - 1 - 2 目的別行政コスト

「経常行政コスト」を目的別に見てみると、福祉が 234 億 3,540 万円(構成比率 44.4%) と最も多くを占め、つづいて環境衛生が 65 億 6,658 万円(構成比率 12.4%)、生活インフラ・国土保全が 64 億 8,547 万円(構成比率 12.3%)、教育が 60 億 4,089 万円(構成比率 11.4%) の順になっています。

また、受益者負担割合は産業振興が 8.5% で最も高く、つづいて教育の 6.4%、福祉の 4.1% の順となっています。

行政コスト計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円、%)

区 分	金 額	構成比率
1 人にかかるコスト	12,284,674	23.3
(1)人件費	10,520,020	19.9
(2)退職手当引当金繰入等	1,023,143	1.9
(3)賞与引当金繰入額	741,511	1.4
2 物にかかるコスト	10,044,238	19.0
(1)物件費	5,850,315	11.1
(2)維持補修費	200,162	0.4
(3)減価償却費	3,993,761	7.6
3 移転支的的なコスト	28,586,521	54.2
(1)社会保障給付	14,908,230	28.2
(2)補助金等	3,543,165	6.7
(3)他会計等への支出額	9,383,527	17.8
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	751,599	1.4
4 その他のコスト	1,857,334	3.5
(1)支払利息	1,780,746	3.4
(2)回収不能見込計上額	76,588	0.1
(3)その他行政コスト	0	0.0
経常行政コスト a	52,772,767	100.0

1 使用料・手数料	1,537,563	70.9
2 分担金・負担金・寄附金	629,556	29.1
経常行政コスト b	2,167,119	100.0

(差引)純経常行政コスト a - b	50,605,648	4.11
---------------------------	-------------------	-------------

3 純資産変動計算書

3 - 1 純資産変動計算書の概要

平成 20 年度の期首に 1,190 億 2,687 万円であった純資産が期末では 1,271 億 8,425 万円となりました。

主な要因は、

経常行政コスト 506 億 565 万円に対して地方税や地方交付税などの一般財源が 420 億 1,412 万円、補助金が 162 億 3,126 万円ありました。

災害復旧費などの臨時的な要因により 120 万円のコストが発生しました。

公共資産売却による財産収入により 5 億 1,520 万円の財源が増加となりました。

(株)テレビ岸和田に対する損失補償引当金が昨年度から減少したことにより 636 万円の財源が増加となりました。

市場価格のある有価証券の資産評価額が 270 万円下落したことにより財源が減少となりました。

以上の点により平成 20 年度中に純資産は 81 億 5,738 万円増加することになりました。

純資産変動計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

区 分	金 額
期首純資産残高	119,026,871
経常行政コスト	50,605,648
一般財源	42,014,117
地方税	24,850,035
地方交付税	12,558,455
その他の行政コスト充当財源	4,605,627
補助金等受入	16,231,257
臨時損益	520,356
災害復旧事業費	1,200
公共資産所売却損益	515,196
投資損失	0
損失補償等引当金繰入等	6,360
資産評価替えによる変動額	2,700
無償受贈資産受入	0
その他	0
年度中増減額	8,157,382
期末純資産残高	127,184,253

4 資金収支計算書

4 - 1 資金収支計算書の概要

「経常的収支の部」で生じた収支剰余額（黒字）は155億1,440万円、「公共資産整備収支の部」の収支不足額（赤字）13億5,898万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）108億7,909万円を補填し、年間を通して合計32億7,634万円の歳計現金の増加となりました。この結果、期首歳計現金残高が1億7,146万円でしたので、期末歳計現金残高は34億4,780万円となりました。

4 - 1 - 1 経常的収支の部

1 支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息、他会計への事務費等繰出金など日常の行政サービスを行うために必要な経費で458億8,393万円となっています。支出額の多いものは、社会保障給付149億823万円、つづいて人件費131億775万円、他会計等への事務費等充当財源繰出支出64億9,236万円となっています。

2 収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で613億9,833万円となっています。収入額の多いものは、地方税247億6,655万円、つづいて国府補助金等149億2,154万円、地方交付税125億5,846万円となっています。

この結果、経常的収支額が155億1,440万円となり、公共資産整備に対する経費や投資・財務的経費に充当されることとなります。

4 - 1 - 2 公共資産整備収支の部

1 支出

社会資本整備などに費やされた公共資産整備支出が54億1,958万円、他団体への補助金のうち公共資産整備に費やされた公共資産整備補助金等支出が7億5,160万円、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充当された支出3,261万円で、合計62億379万円となっています。

資金収支計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
支出合計	45,883,926
収入合計	61,398,327
経常的収支額	15,514,401

2 公共資産整備収支の部	
支出合計	6,203,787
収入合計	4,844,809
公共資産整備収支額	1,358,978

3 投資・財務的収支の部	
支出合計	11,628,217
収入合計	749,131
投資・財務的収支	10,879,086

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	3,276,337
期首歳計現金残高	171,461
期首歳計現金残高	3,447,798

2 収入

公共資産整備支出の財源となった地方債発行額が 34 億 1,484 万円、国庫補助金等が 13 億 972 万円、基金取崩額が 4,351 万円 その他収入が 7,675 万円で合計 48 億 4,481 万円となっています。

この結果、公共資産整備の収支は 13 億 5,898 万円の不足となり、この不足額は経常的収支の剰余により賄われたこととなります。

4 - 1 - 3 投資・財務的収支の部

1 支出

他団体等への投資及び出資や基金への積立、地方債の償還などの支出が財務・投資的な支出であり、合計 116 億 2,822 万円となっています。支出額の多いものは、地方債償還額 76 億 8,867 万円、つづいて他会計等への公債費充当財源繰出支出 28 億 7,516 万円、定額運用基金への繰出支出 4 億 9,252 万円、基金積立金 4 億 4,886 万円となっています。

2 収入

支出を賄うための収入として貸付金回収額 3,100 万円、公共資産等売却収入 5 億 1,520 万円、その他収入 2 億 294 万円となっています。

この結果、投資的・財務的収支は 108 億 7,909 万円の不足となり、この不足額は経常的収支の剰余により賄われたこととなります。

1 連結貸借対照表

資産合計は 4,416 億 8,387 万円で、うち公共資産が 4,222 億 4,314 万円で資産の 96.6%を占めています。負債合計は 2,380 億 1,251 万円で、うち固定負債が 2,159 億 4,424 万円で負債の 90.7%を占めています。資産合計と負債合計の差が純資産となり、2,036 億 7,136 万円となります。

(1) 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較

連結での資産合計は普通会計の 1.95 倍となり、特に公共資産においては 2.03 倍となっています。主な要因は下水道事業会計で 1,403 億 5,089 万円、病院事業会計で 184 億 6,765 万円、上水道事業会計で 182 億 2,524 万円で公営企業会計全体として 1,770 億 4,377 万円の公共資産を連結することによるものです。

また、投資等では普通会計の 125 億 2,054 万円に対し、連結では 86 億 9,174 万円と連単倍率において 0.69 と 1 を下回る結果となっています。これは、普通会計で投資出資として計上していた病院事業会計への出資金や財団法人等への出捐金などを連結する際に、内部取引として相殺消去することによるものです。

連結での負債合計は普通会計の 2.41 倍で資産の連単倍率 1.95 倍よりもかなり高い数値となっています。負債は将来の世代が負担していかなければならない債務であり、連結の場合のほうが将来の世代の負担の割合が高くなることを表しています。高い値を示している要因は、下水道事業、上水道事業及び病院事業の公営企業会計に係る企業債残高や土地開発公社の借入金が多いためです。ただし、公営企業に関しては、将来の事業収益により多くを賄うため、必要な先行投資として相対的に高い傾向となります。

	(単位:千円)		
	普通会計	連 結	連単倍率 /
公共資産	208,347,052	422,243,141	2.03
投資等	12,520,543	8,691,740	0.69
流動資産	5,187,943	10,640,354	2.05
繰延勘定		108,631	
資産合計	226,055,538	441,683,866	1.95
固定負債	89,754,868	215,944,241	2.41
流動負債	9,116,417	22,068,267	2.42
負債合計	98,871,285	238,012,508	2.41
純資産	127,184,253	203,671,358	1.60

2 連結行政コスト計算書

連結での経常行政コスト合計は 1,145 億 7,128 万円、経常収益は 471 億 1,308 万円で受益者負担率は 41.1%となり、税や国・府補助金等で賄われる純経常行政コストは 674 億 5,820 万円となっています。

(1) 普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較

連結でのコストの内訳としては、人にかかるコストが 256 億 8,694 万円で連単倍率 1.51 倍、物にかかるコストが 253 億 1,607 万円で 2.52 倍、移転支的コスト 646 億 7,818 万円で 2.26 倍、その他のコスト 60 億 4,065 万円で 3.25 倍となっています。

人にかかるコストと比較して物にかかるコストの倍率が高いのは、上水道事業会計及び病院事業会計での物件費、下水道事業会計、病院事業会計及び岸貝施設清掃組合での施設等の減価償却費が要因となっています。また、移転支的コストの倍率が高いのは国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療などの特別会計において多額の医療給付等のコストが計上されているためです。

つづいて、収益を見ますと、経常収益では連単倍率 17.24 倍と非常に大きな値を示しています。これは、企業会計においては水道料金のような事業収益、特別会計においては保険料や市府など負担金が収益として計上され、コストを賄われているためです。

	(千円)		
	普通会計	連 結	連単倍率 /
1. 人にかかるコスト	12,284,674	18,536,374	1.51
(1)人件費	10,520,020	15,917,136	1.51
(2)退職手当引当金繰入	1,023,143	1,557,457	1.52
(3)賞与引当金繰入額	741,511	1,061,781	1.43
2. 物にかかるコスト	10,044,238	25,316,070	2.52
(1)物件費	5,850,315	15,174,306	2.59
(2)維持補修費	200,162	791,606	3.95
(3)減価償却費	3,993,761	9,350,158	2.34
3. 移転支的コスト	28,586,521	64,678,182	2.26
(1)社会保障給付	14,908,230	55,200,210	3.70
(2)補助金等	3,543,165	8,624,214	2.43
(3)他会計等への支出額	9,383,527	237	0.00
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	751,599	853,521	1.14
4. その他のコスト	1,857,334	6,040,649	3.25
(1)支払利息	1,780,746	5,197,920	2.92
(2)回収不能見込額	76,588	454,482	5.93
(3)その他の行政コスト	0	388,247	
経常行政コスト A	52,772,767	114,571,275	2.17
経常収益 B	2,167,119	47,113,078	21.74
受益者負担率 B/A(%)	4.11%	41.12%	10.01
純経常行政コスト A-B	50,605,648	67,458,197	1.33

3 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書における期首純資産残高は前年度連結貸借対照表の純資産合計1,827億3,069万円と一致し、期末純資産残高は当年度連結貸借対照表の純資産合計1,911億7,384万円と一致します。また、純経常行政コストは674億5,820万円で連結行政コスト計算書の(差引)純経常行政コストと一致することになります。

(1) 普通会計純資産変動計算書と連結純資産変動計算書の比較

期首と期末の純資産残高を比較しますと、連結では87億8,959万円の増加となり、普通会計での81億5,738万円と大きく変動はありません。一般財源の額は、ほとんどが普通会計の収入となっており、これは、地方税や交付金等、普通会計のみで受け入れているものであり、その他の会計及び団体の収入は収益として行政コスト計算書に計上されているためです。補助金等受入は連結で334億280万円となり、連単倍率が2.06倍と他項目と比較すると大きな値を示しています。これは、国民健康保険や介護保険などの特別会計で医療給付等に対し国府より多額の補助金を受け入れているためです。

		(千円)	
	普通会計	連 結	連単倍率 /
期首純資産残高	119,026,871	194,881,771	1.64
純経常行政コスト	50,605,648	67,458,197	1.33
一般財源	42,014,117	41,965,102	1.00
地方税	24,850,035	24,850,035	1.00
地方交付税	12,558,455	12,558,455	1.00
その他	4,605,627	4,556,612	0.99
補助金等受入	16,231,257	33,402,803	2.06
臨時損益	520,356	487,883	0.94
その他	2,700	391,996	
期末純資産残高	127,184,253	203,671,358	1.60

4 連結資金収支計算書

(1) 普通会計資金収支計算書と連結資金収支計算書の比較

連結での経常的収支額、公共資産整備収支額、投資・財務的収支額はそれぞれ 182 億 9,875 万円、 4,793 万円、 156 億 8,6642 万円となっています。経常的収支は連単倍率 1.18 倍と普通会計での収支額とほぼ同程度ですが、公共資産整備収支額は普通会計と比較して大きく減少しています。これは、普通会計が土地開発公社から用地を買い戻したことによる支出を相殺消去したためです。

当年度歳計現金増減額は連結で 31 億 893 万円となり普通会計よりやや減少となっています。これは、上水道事業会計や下水道事業会計で減少したことによるものです。また、期末歳計現金残高は連結で普通会計のほぼ 2 倍の 68 億 4,440 万円となっています。

		(千円)	
	普通会計	連 結	連単倍率 /
1. 経常的収支	15,514,401	18,298,751	1.18
支出合計	45,883,926	104,550,441	2.28
収入合計	61,398,327	122,849,192	2.00
2. 公共資産整備収支の部	1,358,978	47,932	0.04
支出合計	6,203,787	6,570,363	1.06
収入合計	4,844,809	6,522,431	1.35
3. 投資・財務的収支の部	10,879,086	15,686,642	1.44
支出合計	11,628,217	31,947,057	2.75
収入合計	749,131	16,260,415	21.71
翌年度繰上充用金増減額	0	544,757	
当年度歳計現金増減額	3,276,337	3,108,934	0.95
期首歳計現金残高	171,461	3,735,466	21.79
期末歳計現金残高	3,447,798	6,844,400	1.99

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	76,428,039
①生活インフラ・国土保全	124,414,667	(2) 長期未払金	
②教育	44,655,272	①物件の購入等	0
③福祉	3,630,537	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,829,233	③その他	0
⑤産業振興	6,763,234	長期未払金計	0
⑥消防	1,430,941	(3) 退職手当引当金	12,020,519
⑦総務	21,285,728	(4) 損失補償等引当金	31,310
有形固定資産計	208,009,612	(5) 他会計長期借入金	1,275,000
(2) 売却可能資産	337,440	固定負債合計	89,754,868
公共資産合計	208,347,052		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	7,411,623
①投資及び出資金	8,008,980	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	8,008,980	(4) 翌年度支払予定退職手当	888,283
(2) 貸付金	1,500	(5) 賞与引当金	741,511
(3) 基金等		(6) 他会計借入金	75,000
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	9,116,417
②その他特定目的基金	3,670,060		
③土地開発基金	186,358	負債合計	98,871,285
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0	[純資産の部]	
基金等計	3,856,418	1 公共資産等整備国県補助金等	30,230,493
(4) 長期延滞債権	885,729	2 公共資産等整備一般財源等	130,496,082
(5) 回収不能見込額	△ 232,084	3 その他一般財源等	△ 33,889,002
投資等合計	12,520,543	4 資産評価差額	346,680
3 流動資産		純資産合計	127,184,253
(1) 現金預金			
①財政調整基金	348,985	負債・純資産合計	226,055,538
②減債基金	988,332		
③歳計現金	3,447,798		
現金預金計	4,785,115		
(2) 未収金			
①地方税	504,466		
②その他	43,549		
③回収不能見込額	△ 145,187		
未収金計	402,828		
流動資産合計	5,187,943		
資 産 合 計	226,055,538		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	12,585,253	千円
②教育	434,741	千円
③福祉	766,580	千円
④環境衛生	38,842	千円
⑤産業振興	2,059,285	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	931,990	千円
計	16,816,691	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	7,049,501	千円
②地方債	3,757,775	千円
③一般財源等	6,009,415	千円
計	16,816,691	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	9,921,010	千円
②債務保証又は損失補償	313,100	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	630,805	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち37,563,842千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・ 引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	178,980,016 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	83,839,662 千円	83,839,662 千円	
債務負担行為支出予定額	423,205 千円	0 千円	423,205 千円
公営事業地方債負担見込額	56,832,268 千円		56,832,268 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	15,062,734 千円		15,062,734 千円
退職手当負担見込額	13,098,587 千円	13,098,587 千円	
第三セクター等債務負担見込額	9,723,560 千円	31310 千円	9,692,250 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	119,411,000 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,836,706 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	20,176,374 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	92,397,920 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	59,569,016 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は114,417,809千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は72,467,791千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日〕

〔経常行政コスト〕

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	10,520,020	19.9%	864,459	2,562,256	2,410,935	765,480	261,366	1,270,282	2,027,107	358,135			0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,023,143	1.9%	81,982	249,242	249,173	78,328	25,807	134,592	195,727	8,292			0
	(3)賞与引当金繰入額	741,511	1.4%	61,736	183,815	167,800	50,915	17,606	89,815	143,120	26,704			0
	小 計	12,284,674	23.3%	1,008,177	2,995,313	2,827,908	894,723	304,779	1,494,689	2,365,954	393,131			0
2	(1)物件費	5,850,315	11.1%	261,258	1,446,856	591,174	1,784,393	215,638	78,575	1,458,661	13,760			0
	(2)維持補修費	200,162	0.4%	151,009	45,071	0	2,424	0	0	1,658	0			0
	(3)減価償却費	3,993,761	7.6%	1,579,057	1,010,448	75,882	199,215	336,769	32,409	759,981				0
	小 計	10,044,238	19.0%	1,991,324	2,502,375	667,056	1,986,032	552,407	110,984	2,220,300	13,760			0
3	(1)社会保障給付	14,908,230	28.2%		383,534	14,524,696	0							0
	(2)補助金等	3,543,165	6.7%	91,322	159,668	486,738	1,956,400	264,597	46,218	535,701	2,521			0
	(3)他会計等への支出額	9,383,527	17.8%	2,765,524	0	4,885,654	1,727,675	4,674	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	751,599	1.4%	629,127	0	43,349	1,750	46,395	0	30,978				0
	小 計	28,586,521	54.2%	3,485,973	543,202	19,940,437	3,685,825	315,666	46,218	566,679	2,521			0
4	(1)支払利息	1,780,746	3.4%									1,780,746		0
	(2)回収不能見込計上額	76,588	0.1%										76,588	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	1,857,334	3.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,780,746	76,588	0
経 常 行 政 コ ス ト a		52,772,767		6,485,474	6,040,890	23,435,401	6,566,580	1,172,852	1,651,891	5,152,933	409,412	1,780,746	76,588	0
(構 成 比 率)				12.3%	11.4%	44.4%	12.4%	2.2%	3.1%	9.8%	0.8%	3.4%	0.1%	0.0%

〔経常収益〕

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	1,537,563		92,686	374,234	422,499	158,683	28,511	1,567	85,191	0	0		0	374,192
2	分担金・負担金・寄附金 c	629,556		0	10,580	536,014	605	70,918	0	2,840	0	0		0	8,599
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		2,167,119		92,686	384,814	958,513	159,288	99,429	1,567	88,031	0	0		0	382,791
d / a		4.11%		1.4%	6.4%	4.1%	2.4%	8.5%	0.1%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		50,605,648		6,392,788	5,656,076	22,476,888	6,407,292	1,073,423	1,650,324	5,064,902	409,412	1,780,746	76,588	0	382,791

純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	119,026,871	29,848,105	126,493,484	37,664,098	349,380
純経常行政コスト	50,605,648			50,605,648	
一般財源					
地方税	24,850,035			24,850,035	
地方交付税	12,558,455			12,558,455	
その他行政コスト充当財源	4,605,627			4,605,627	
補助金等受入	16,231,257	1,093,315		15,137,942	
臨時損益					
災害復旧事業費	1,200			1,200	
公共資産除売却損益	515,196			515,196	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	6,360			6,360	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,234,813	1,234,813	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,157,277	1,157,277	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		9,904	819,389	829,293	
減価償却による財源増		701,023	3,292,736	3,993,759	
地方債償還等に伴う財源振替			5,722,633	5,722,633	
資産評価替えによる変動額	2,700				2,700
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	127,184,253	30,230,493	130,496,082	33,889,002	346,680

資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	13,107,751
物件費	5,850,315
社会保障給付	14,908,230
補助金等	3,543,165
支払利息	1,780,746
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,492,357
その他支出	201,362
支出合計	45,883,926
地方税	24,766,545
地方交付税	12,558,455
国県補助金等	14,921,540
使用料・手数料	1,349,791
分担金・負担金・寄附金	605,761
諸収入	1,135,545
地方債発行額	2,253,961
基金取崩額	421,594
その他収入	3,385,135
収入合計	61,398,327
経常的収支額	15,514,401

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,419,578
公共資産整備補助金等支出	751,599
他会計等への建設費充当財源繰出支出	32,610
支出合計	6,203,787
国県補助金等	1,309,717
地方債発行額	3,414,839
基金取崩額	43,507
その他収入	76,746
収入合計	4,844,809
公共資産整備収支額	1,358,978

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	17,000
貸付金	31,000
基金積立額	448,862
定額運用基金への繰出支出	492,520
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,875,163
地方債償還額	7,688,672
長期未払金支払支出(長期借入金返済額)	75,000
支出合計	11,628,217
国県補助金等	0
貸付金回収額	31,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	515,196
その他収入	202,935
収入合計	749,131
投資・財務的収支額	10,879,086

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	3,276,337
期首歳計現金残高	171,461
期末歳計現金残高	3,447,798

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成20年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は3,203千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	66,992,267	千円
地方債発行額	5,668,800	
財政調整基金等取崩額	0	
支出総額	63,715,930	
地方債元利償還額	9,466,215	
財政調整基金等積立額	164,857	
基礎的財政収支	7,238,609	千円